

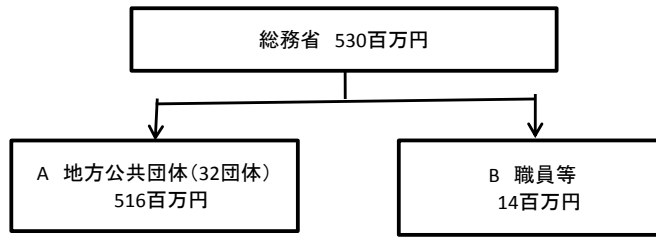
平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「緑の分権改革」の推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	地域政策課	課長 猿渡知之		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計 画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)、新成長戦略実現2011(平成23年1月25日閣議決定)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)、日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	それぞれの地域が、住民参画の下、豊かな自然環境、再生可能エネルギー、歴史文化資産等の地域資源の価値を把握し、最大限に活用して域内循環を促進していく「緑の分権改革」の取組について、これを全国的に展開し、地域における自主的な取組を促進することにより、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の事業目的を達成するため、緑の分権改革推進会議及び分科会において、緑の分権改革を推進していくための課題・対応方策等について検討するとともに、緑の分権改革のモデルとなる具体的な取組について、国の委託調査として実証調査を行い、その成果や課題等を他の地域に還元し、一層の施策推進を図っている。 平成21年度補正予算では、地域資源把握のために再生可能エネルギーの賦存量調査等を行い、平成22年度予算においては、ソフト面を中心とした緑の分権改革の仕組み作り検討についての調査を実施。平成23年度は実際に地域資源を活用した取組を試行する地方公共団体に対する実証調査を実施。 平成24年度は、条件不利地域における実証調査を行うほか、平成23年度までの調査の成果等を踏まえて取りまとめる実証的で使いやすい改革モデルの全国的な展開を図るため、アドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等総合的な支援を行い、緑の分権改革の一層の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	157	616	282	900	
		補正予算	3,904				
		繰越し等	-3,904	3,904			
	計	0	4,061	616	282	900	
	執行額	0	3,396	530			
執行率(%)	0	83.6	86.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	緑の分権改革に取り組む地方公共団体数		成果実績 団体	251	562	690	800
			達成度 %	31%	70%	86%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	16,563(千円/件)		算出根拠	530百万円/32件(平成23年度当初予算による委託事業実施件数)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8	0.3				
	職員旅費	2.0	3.7				
	委員等旅費	1.1	0.4				
	庁費	78.2	395.4				
	地方振興対策調査費	200.0	500				
	計	282.1	899.8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新成長戦略、地域主権戦略大綱、新成長戦略2011、東日本大震災からの復興の基本方針、日本再生の基本戦略に規定されており、今後とも着実な施策の推進を図る必要がある。 ・「緑の分権改革」の取組団体数の着実な増加から分かつとおり、施策が定着してきていると考えられる。 ・地域における緑の分権改革の取組は地方公共団体を中心に行われているが、各地域の取組が試行錯誤の段階にある中で、再生可能エネルギー等の分野での緑の分権改革の取組を推進するためには、国において、専門的な知見を取り入れ、先進的な取組事例の調査及び改革モデルの取りまとめ、それらの成果他地域への還元などを行っていくことが必要。 ・平成21～23年度において、それぞれ不用額が発生しているが、提案額の精査及び事業実施時の経費節減によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体からの提案については、外部評価者による評価をもとに選定するとともに、金額についても再度精査のうえ事業の実施を委託している。（受益者負担を求めるべき経費は発生していない。） ・委託調査の実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行っている。 ・委託契約書において、事業終了後の額の確定に係る規定を設けており、委託業務の実施に要した経費として証明できない経費は委託業務の実施に要した経費に含めていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現状に即した効果的な調査となるよう、地方公共団体に調査を委託。 ・緑の分権改革に取り組む地方公共団体数は着実に拡大。 ・地域が自主的に提案してきた事業に対して積極的に水平展開していくという点で他部局・他府省との事業の役割分担ができています。 ・総務省ホームページでこれまでの事業成果を随時公開するなど、成果物の活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>「緑の分権改革」は、それぞれの地域が住民参画の下、豊かな自然環境、再生可能エネルギー、歴史文化遺産等の地域資源の価値を把握し、最大限に活用して域内循環を促進していくことにより、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権社会」への展開を図る取組であり、施策の推進に当たっては、実証的で使いやすいモデルづくりと取りまとめられたモデルの情報提供による施策の全国的な展開を図っていくこととしている。</p> <p>これまで、地域の再生可能エネルギーの賦存量・利用可能量に関する現状調査を行うことで、まずは地域資源を活かすための基礎的条件整備を図り、また、先進的な取組を行う地方公共団体に対して地域資源活用のためのソフト面での仕組みづくりに関する委託事業を実施するとともに、これをモデルづくりに取り組んできたところ。平成23年度は平成21～22年度の調査結果を踏まえた改革のモデルとなる取組についての実証的な調査を実施しており、平成24年度以降は、平成23年度までの調査の成果を踏まえてとりまとめる実証的で使いやすい改革モデルの全国的な展開を図るため、アドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等総合的な支援を行い、緑の分権改革の一層の推進を図る。「緑の分権改革」の取組団体数の着実な増加から分かつとおり、施策が定着してきていると考えられる。</p>
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			平成25年度以降は、これまでの実証調査等の成果を踏まえ、事業化に向けた取組を特に支援することにより、緑の分権改革の取組の全国展開を図る。このため、平成25年度には、再生エネルギーから生み出される地域の富を域内で循環させる仕組みの構築や継続的な事業展開に向けてアドバイザーの派遣を行うこととしている。また、地方公共団体を核とした地域イノベーションサイクルの構築と先行モデルの事業化を支援するため、地域ラウンドテーブル(産学金官)を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を生かした、持続可能で先進性のある取組の支援等を実施することとしている。
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-0011	平成23年行政事業レビュー	23-15

※平成23年度実績を記入

(平成23年度当初予算事業)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. 釜石市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	太陽光発電実証実験、薪ボイラーによる足湯実証実験、電動アシスト自転車シェアリング社会実験	32			
その他	会議費、消耗品費等	1			
計		33	計		0
B. 職員等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金石市	太陽光発電による電動アシスト自転車の導入、木質バイオマスの活用(薪ボイラー)	33.2	32 (採択団体数)	-
2	土庄町	集落の自然、芸術、食を通じた都市との交流及び民泊事業	26.6		-
3	大崎市	冬期に水を張る「ふゆみずたんぼ」の活用による被災水田の復旧技術支援、葦ペレット燃料化等	26.0		-
4	十日町市	芸術活動を通じた地域の交流人口の拡大等	25.1		-
5	宜野座村	就農支援を行う滞在型農園(クラインガルデン)の運営等	24.6		-
6	米子市	太陽光発電により電力を供給した電気自動車のシェアリング	24.0		-
7	桐生市	小水力発電による過疎地域への電気自動車の導入	23.9		-
8	北山村	じゃばら(村特産の柑橘類)の加工過程におけるCO2を削減し、カーボンオフセット型通信販売	23.6		-
9	笠岡市	スマートフォンを活用した観光ルート提供等による観光支援、体験観光等	23.2		-
10	上土幌町	企業等との連携による、大都市からの移住による「転地型テレワーク」	22.8		-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					